

事前評価調書

I 事業概要																																													
事業名	農業農村整備事業（経営体育成基盤整備事業）																																												
地区名	うまがんじ 馬ヶ地地区																																												
事業箇所	弥富市馬ヶ地																																												
事業のあらまし	<p>本地区は、弥富市の北東部に位置する海拔ゼロメートル地帯の低平部にまたがる水田地帯であり、団体営ほ場整備事業十四山地区（昭和39～41年）で整備された受益面積32.1haの区域である。</p> <p>地区内の排水路は組立柵渠等にて整備されているものの、施工後50年以上が経過し、ゲリラ豪雨や台風など、短時間に発生する大量降雨に対応できない状況である。また、破損や老朽化が進み、日々の維持管理に多大な労力を費している。</p> <p>本事業は、これら老朽化した施設の整備を行い、水田地帯の安定的な排水機能を確保することにより、汎用水田の拡大、生産性の向上、維持管理に係る労力の低減を図るとともに、担い手への農地利用集積の拡大を目指す。</p>																																												
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>排水施設の整備を行うことにより、農地の汎用化や維持管理費の節減を図り、担い手への農地利用集積の拡大を図る。</p> <p>【副次目標】</p> <p>なし</p>																																												
事業費	事業費		内訳																																										
	4.7億円		■工事費 4.0億円、■用補費 0.1億円、■その他 0.6億円																																										
事業期間	採択予定年度	平成 31 年度	着工予定年度	平成 32 年度	完成予定年度	平成 35 年度																																							
事業内容	排水路工 5.6km																																												
II 評価																																													
①事業の必要性	1) 必要性	<p>近年、排水施設の機能低下が進み、短時間に起こる大量降雨に対応できない状況であり、施設の不等沈下及び老朽化による流水阻害、断面不足による排水不良などにより、日々の水管理に多大な労力を費やし、営農に支障をきたしている。</p> <p>こうした状況の中、農業生産性の向上を図り担い手への農地利用集積が図られるよう、排水施設の整備を早急に進める必要がある。</p> <p>また、費用対効果分析結果（B/C）は1.17であり、基準値の1.0を超えており、効果が期待できる。</p>																																											
	判定	A	<p>A：現状の課題又は将来の予測から事業の必要性がある。</p> <p>B：現状の課題又は将来の予測が十分把握されていない。</p> <p>【理由】</p> <p>営農の不安要素となっている排水不良及び老朽化等に速やかに対応し、農地の汎用化及び維持管理の低減を図り、農業生産性の向上を図る必要があるため。</p>																																										
②事業の実効性	1) 事業計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> <th>H35</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">工種 区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>用地補償費</td> <td></td> <td>←</td> <td></td> <td></td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・排水路工</td> <td></td> <td>←</td> <td></td> <td></td> <td>→</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費(億円)</td> <td colspan="5">4.7</td> </tr> </tbody> </table>							H31	H32	H33	H34	H35	工種 区分	調査・設計	←→					用地補償費		←			→	工事						・排水路工		←			→	事業費(億円)		4.7				
			H31	H32	H33	H34	H35																																						
工種 区分	調査・設計	←→																																											
	用地補償費		←			→																																							
	工事																																												
	・排水路工		←			→																																							
事業費(億円)		4.7																																											
2) 地元の合意形成	地元からの申請事業であり、事前に地元関係者への説明などを行っており、概ね合意が得られている。																																												

判定	A	A： 事業計画の実効性が期待できる。 B： 事業計画の実効性が期待できない。
	【理由】	円滑に事業が実施できる環境が整っており、計画の実行性が確保されている。
Ⅲ 対応方針		
事業実施が 妥当である。	事業実施が妥当である。： 上記①及び②の評価がすべてA判定であるもの。 事業実施は妥当でない。： 上記以外のもの。	
Ⅳ 事後評価実施の有無と主な評価内容		
<p>■対象（事業完了後5年目） □対象外</p> <p>【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】</p> <p>—</p> <p>【主な評価内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手への農地利用集積率 ・営農状況 		